Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令 和 6 年 4 月 4 日 総合政策局社会資本整備政策課

PPP/PFIの推進に取り組む民間事業者と PPP 協定を締結します! ~官民連携による PPP/PFI の推進~

令和6年度に国土交通省と PPP 協定を締結する民間事業者 (「協定パートナー」) を 選定しましたので、発表します。国土交通省は民間の PPP/PFI 推進に係る取組を後押 しすることにより、地方公共団体における PPP/PFI の一層の推進を図っていきます。

■ PPP 協定について

平成28年度より民間事業者と「PPP協定」を締結し、毎年度協定パートナーとなる民間事業者を選定しています。令和6年度の協定パートナーには、地方公共団体職員・地域企業向けのセミナーの開催、PPP/PFI関連情報の提供、個別相談の実施、データベースの提供をしていただきます。

■ 協定パートナー(詳細は別紙参照)

・セミナーパートナー : 8社・金融機関パートナー : 15社・個別相談パートナー : 49社・データベースパートナー : 3社

■ 国土交通省の支援

国土交通省は、協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協 定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を実施します。

■ 協定期間

2024年4月1日~2025年3月31日

■ その他

- 各協定パートナーの取組は以下 HP に順次掲載していきます。
- URL: https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-6-1.html

【 問い合わせ先 】

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 長内、髙木

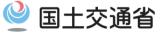
TEL: 03-5253-8111 (内線 24-224、24-226)

03-5253-8981 (直通)

E-mail: hqt-PPP_PFIΣgxb.mlit.go.jp

(メール送付の際は「 Σ 」を「@」に変えてください。)

令和6年度PPP協定パートナー 概要



国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者を協定パートナーに任命します。 地方公共団体職員・地場企業向けのセミナー開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの 普及・啓発を行います。

国土交通省

協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を通じて、協定パートナーの活動を支援します。

データベースパートナー (3社)

※R5年度:1社

- PPP/PFI事業に関するデータベースを提供します。 地方公共団体は無償でご利用いただけます。
- 公的不動産に関するデータベースを無償で公開します。

金融機関パートナー (15社)

※R5年度:16社

地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、 PPP/PFIに関する相談対応や情報提供を実施します。

セミナーパートナー (8社)

※R5年度:6社

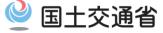
各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

個別相談パートナー (49社)

※R5年度53社

地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、 PPP/PFIに関する相談対応を実施します。

令和6年度PPP協定パートナー 一覧



【データベースパートナー】(3社)

- <u>A型(PPP/PFI事業についてのデータベース)</u> 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会
- <u>B型(公的不動産についてのデータベース)</u>

株式会社YMFG ZONEプラニング

株式会社オープン・エー

株式会社LIFULL

【セミナーパートナー】(8社)

一般財団法人岡山経済研究所

株式会社東急コミュニティー

合同会社swan

大和リース株式会社

日本管財株式会社

株式会社ブレインファーム

株式会社YMFG ZONEプラニング

【金融機関パートナー】(15社)					
株式会社青森銀行	株式会社秋田銀行	株式会社鹿児島銀行	株式会社きらぼし銀行		
株式会社埼玉りそな銀行	株式会社山陰合同銀行	株式会社静岡銀行	西武信用金庫		
多摩信用金庫	株式会社肥後銀行	株式会社北洋銀行	株式会社北海道銀行		
株式会社北國銀行	株式会社山梨中央銀行	株式会社横浜銀行			

「個別相談パートナー」(4 Q 社)

ベックス株式会社

アクティオ株式会社	有限責任あずさ監査法人	伊藤忠商事株式会社	インフロニア・ホールディングス株式会社	
株式会社ウェスコ	株式会社エイト日本技術開発	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	株式会社エフビーエス	
エリアブライト株式会社	株式会社エンジョイワークス	株式会社オカモト	一般財団法人岡山経済研究所	
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社九州経済研究所	株式会社建設技術研究所	国際航業株式会社	
一般社団法人国土政策研究会	コナミスポーツ株式会社	株式会社ザイマックス関西	株式会社サン・ライフ	
株式会社JM	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	シンコースポーツ株式会社	株式会社スギナプラス	
株式会社スペースバリューホールディングス	積水ハウス株式会社	大成有楽不動産株式会社	大日本ダイヤコンサルタント株式会社	
大和リース株式会社	株式会社丹青社	株式会社地域計画建築研究所	株式会社地域経済研究所	
中央コンサルタンツ株式会社	デロイトトーマツグループ	株式会社東急コミュニティー	中日本建設コンサルタント 株式会社	
日本PFIインベストメント株式会社	株式会社ニュージェック	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	PwCアドバイザリー合同会社	
株式会社日比谷花壇	株式会社ブレインファーム	ベックス株式会社	株式会社松下設計	
美津濃株式会社	八千代エンジニヤリング株式会社	ユーミーコーポレーション株式会社	株式会社URリンケージ	